

平成29年6月定例会 代表質問(抜粋・要約)

小林一大：6月29日(木)自民党会派議会対策委員長として代表質問させて頂きました。

※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧ください。



議場風景

◎一大／加治川ダム放流事故について、当初、県は運用ルールに基づいた放とした後、運用ルールを守っていなかったと一転。人命に及ぶ事柄で万全の配慮を行った操作をすべき。事故の経緯と今後の対応は。

■答弁／事故に遭われた方に心より謝罪申し上げ、関係者にご迷惑おかけし深くお詫びします。経緯は、ダムの操作規則・細則を遵守せず観光放流を実施したことが原因で、下流の公園にいた親子が川に流されるという事態が発生。見解を改めた理由は、事故直後はルール内として許されると解釈したが、その後、規則等に抵触することが明確になったため。今後の対応は、下流の安全に万全の配慮を行い、再発防止策を確実に実行。安全最優先、規則等遵守、危機管理への対応を徹底する。

◎一大／東京電力とフィルタベント設備について確認書を締結。重要なのは申請書に記載するかしないかではなく、安全協定に基づき了解を得ない限り供用されないと、避難計画との整合性が得られているか検証していく中身が重要と申請書の変更に一定の理解を示したと報道されているが、締結までの経緯と確認書についての所見は。

■答弁／5月30日、東京電力社長から、原子力規制委員会審査の議論を踏まえ、平成25年9月の条件付き承認の記載を削除し、原子炉設置変更許可申請書の記載を変更したいと申し出があった。申請書の記載事項は原子力規制委員会の所管事項で、この点について敢えて異を唱えず、県と東京電力の間でフィルタベント設備の安全協定に基づく県の実情を踏まえ、安全を最優先に東京電力には確認内容を守っていただけたと考えている。

◎一大／福島原発事故の健康への影響の検証と、避難計画の実効性を検証する委員会を設置し、事故原因究明を進める技術委員会と合わせ、3つの検証を総括する委員会を6月日途に立上げ、本年度内に各委員会で中間報告をまとめ、総括委員会で確認する方針を示したが、メンバー構成と委員会設置の用途は。

■答弁／メンバー構成等は専門的知見を有した方が望ましく、様々な意見が反映されることが重要と選任を進めている。健康生活委員会には医学・疫学・社会学・経済学。避難委員会には災害情報伝達・交通工学などで検討。検証総括委員会には各委員長・副委員長などの構成を考え設置が決まり次第公表したい。

◎一大／安定・持続的に道路整備を進めるよう、道路財特法による補助率等の高上げを継続し、地方創生に資する道路整備は特別措置を拡充する必要がある。命と暮らしを守り豊かな新潟県を創るため、道路関係予算の所要額確保も必要と考えるが。

■答弁／道路改良率は全国平均を下回り、通学路の歩行空間未整備箇所・すれ違い困難箇所が未だ多く、老朽化対策も大きな課題。この状況で安全・安心の確保、地域活性化と豊かな暮らしを実現するには、引き続き道路整備の推進が必要。平成30年度以降も道路財特法による補助率等の高上げを継続し拡充も必要。併せて道路関係予算の所要額確保も重要で6月2日・19日に国へ要望した。

◎一大／北朝鮮のミサイル発射が頻繁に行われているが、北朝鮮に

国連安保理決議を厳格に実施し、挑発行動を行わないよう強く求めるべきと思うが。

■答弁／今年も10回超の弾道ミサイル等が発射。この暴挙は国連安保理決議への違反であり、国際社会の平和と安定を著しく害し許せない。政府には米韓をはじめ国際社会と連携を図り安保理決議を着実に履行し、圧力を強め、核・ミサイル及び最優先課題の拉致問題などの解決に向け全力を尽くしてほしい。

◎一大／弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の意義と課題は。併せて原子力発電所を有する本県は、特段の対応が必要と思うが。

■答弁／国が避難場所に推奨する頑丈な建物が周囲にない地域での訓練だったが、自らの判断で適切な避難行動を行い大変意義深い訓練になった。万が一ミサイルが着弾した場合、着弾地点ではなすべがないことも事実だが、訓練を活かし着弾地点周辺の被害を減少させ、迅速な救護に繋がると考えており、住民への情報伝達徹底など訓練で得た課題を市町村と共有し取組改善を支援したい。原子力発電所については、まず原発事故の避難計画を実効性あるものとし避難訓練を実施し、その結果を武力攻撃事態対応にも活かしたい。

◎一大／日本海横断航路のあり方検討委員会が初開催され、新潟国際海運の清算に大きな異論はなかった。我が党は清算したうえで今後を検討すべきと考え、検討委員会予算に附帯決議を付し可決に至ったが、対応はどう進めるのか。

■答弁／清算への取組を進め、検討委員会にて県民の利益に資する航路のあり方をゼロベースから検討。この取組で信用を回復し、予算の適切で慎重な執行に努める。また、検討委員会から清算で今後の議論に支障なしと意見を頂き、次は株主の理解と協力を得るための働きかけと残余財産の分配なども検討。その後、株主総会開催など清算に必要な手続きを進めたい。

◎一大／昨年度の新潟空港利用者が2年連続100万人を下回った。人口減少の中、今後は交流人口増加を目指す観光施策の充実や、アウトバウンド拡大の取組が求められるが、利用客増加に向けた対応は。

■答弁／県の魅力向上等、観光施策充実はもとより、近隣県と新潟空港利用促進に向け一層の連携を図り、新規路線誘致や増便に向けセールス強化、空港アクセス改善、増加する訪日外国人に対応した空港施設の改善など利便性向上に取組む。加えてアウトバウンド拡大のため出国率向上が重要でその方策を検討したい。

◎一大／第一回新潟空港アクセス改善協議会後の新幹線の新潟空港延伸案について、知事は採算性を疑問視し推進に慎重だと報道。新幹線乗り入れ構想の決着点を見いだすため、知事主導で発足した初会議から疑義を呈すようでは意味あるのか。

■答弁／本協議会は行政・経済界・交通事業者等のトップと意見交換や議論を行い、結論前提でなく本年中に県の方針を決定するため設置。取材では現在の新潟空港利用者数と、試算上必要となる利用者数が大きく乖離し、アクセス改善による利用者増加の可能性や、仮に赤字の場合への対処も含め議論すべきと述べ、協議会からはどの方向であれ、コストと赤字の場合への対処法等にも念頭を置き議論したい。

◎一大／人口減少社会に向かい、交流人口拡大や販路拡大が必須の我が国で、本県の更なる飛躍を目指すため県議会で成長続く東南アジア(シンガポール、ベトナム等)の県進出企業や販路開拓先の現状と可能性等を調査する海外派遣を行うことをどう思うか。

■答弁／東南アジア発展の中心であるシンガポールと、大いに発展が見込まれるベトナム等への派遣は、本県経済成長にとり重要。県も県内企業の販路開拓支援や交流人口拡大等の施策に取り組んでいる。議会活動については、議会が自律的に決定・実施するものだが、県政の両輪である県議会が本県発展に向け、様々な手法で施策の知見を深めることは意義があり、県とも共有させてほしい。

◎一大／日本は自由貿易のけん引役としてTPPの他、欧州連合とのEPA、東アジア地域包括的経済連携の協議を同時に加速し、日米対話もしっかり対応しなければならないと考えるが。

■答弁／輸出入が多国間で行われ、広い範囲で共通ルールを作るのは時代の潮流。一方2国間で行う日米経済対話は、利害が対立し日本に大きな譲歩を求める可能性もある。本県には農業のほか、様々な輸外型産業の関連企業もあり、議論のゆくえとその影響について注視していく必要がある。

◎一大／第四・北越銀行の経営統合に関する基本合意がなされ、統合による行員の雇用や融資面等で商工業者への影響も懸念されるが、本県経済への影響と対応は。

■答弁／両行の基本合意は、厳しい経営環境の中で将来を展望し、手を結び経営の効率化や顧客サービス向上を目指すもので、統合が県民や地域経済に行き渡るよう取り組んでほしい。本県経済への影響としては、両行がメインバンクの企業は63％で、中小企業への資金供給のほか、住民サービスや雇用面などへの影響を懸念する声もある。県として情報収集とマイナス影響が出ないように必要に応じ要請し、金融・雇用の両面でのセーフティネット対策に努めたい。

◎一大／農業関連法が成立。農業改革は自由競争を実現し、新たな付加価値や生産・流通の合理化を引き出すこと。農作物の価格下落時などリスクに備えることは、農家の新たな挑戦を後押しする役割も担い、新たな農業に向けた政策が示されたと受け止めるが。

■答弁／農業改革関連法は、農業の競争力強化と農家所得向上を実現し、農業を魅力ある成長産業に変えることが目的で、県が目指す「稼げる農業の実現」に資する。一方で中山間地域等の農業は、産業政策だけの維持は困難で、社会政策的観点も含め公的サポート拡充など「暮らせる農業の実現」に向け施策も必要。

◎一大／平成30年のコメ生産数量目標の配分廃止に対応し、県生産目標の市町村別内訳を公表。今まで示さなかった数値を示した経緯と、どのような算定根拠に基づいたのか。

■答弁／地域段階に目安を示すと農業者の需要拡大努力への抑制になると懸念したが、検討会議などで経過措置として市町村別数値を提示してほしいと要望も多く、目標設定の参考となるよう内訳を提示。数値は28年産米の検査数量等の市町村シェアに基づき用途・品種別に算定した。

◎一大／新潟米ブランドも市場競合は激しく、しっかりと米の生産・販売に係る戦略方針に則った生産目標を構築すべき。本県の戦略と、その戦略に基づきどのように目標設定を行うのか。

■答弁／30年以降の米政策対応のため、需要に応じた米生産を基本とし、米全体(主食用・非主食用)の需要拡大と、農業所得最大化を目指し多様な米づくりを推進する必要がある。コシヒカリは食味重視の米づくりの下、キャンペーン等行い需要拡大を図り、マーケティングに基づき需要に見合う生産量に誘導しトップブランドとしての評価を維持したい。また業務用や加工用米等は所得確保のため多収性品種導入や低コスト栽培技術普及を進め、販路拡大強化と需要拡大を

図る。この方向性を踏まえ、中食・外食産業等の需要動向や集荷業者等の販売見込量等も勘案し、用途・品種ごとの生産目安として目標を設定した。

◎一大／昨年度、県の農地中間管理機構実績は前年度比3.6％減の3,899ヘクタールとされ、本県農業が生き残るには農地集積が重要。今回の実績評価と目標に至らなかった原因と対応は。

■答弁／昨年度、機構集積協力金運用の変更で、全国的に転賃の実績が大幅に減少。本県も約4％減少し目標達成に至らない状況。しかし本県実績は全国トップの面積で、要因は地域の話合いを重点的に推進したことが効果的だったと事業評価委員会から評価を受けた。一方で横展開の取組遅れの指摘もあり引き続き重点地区等で話合いを促進し、農地利用最適化推進委員や農地整備事業との連携強化で取組を進めたい。

◎一大／国は部活動外部指導者について充実を図るよう「部活動指導員」を制度化。一方で県中体連の大会で原則教員以外の引率が認められない等の課題も残る。見附市は4月から外部顧問を任期1年の非常勤特別職としてスタートしたが教育長の所見は。

■答弁／見附市は6人の外部顧問が、主に土・日曜に部活動指導を行い、教員の時間的・精神的負担軽減に繋がっている。これは学校教育法施行規則の一部改正に伴う県内初の取組で他市町村の参考となる。一方で外部指導者の導入には、中体連の大会への引率が認められないことや、学校要望に応える人材確保・財源等の課題もあり、見附市や他県の事例を踏まえ制度の在り方を検討したい。

◎一大／平成28年3月に「県立高校の将来構想」が策定。平成30年度が初年度となり、生徒の大幅減少を迎える中で再編整備を進める考え方と、地域の期待が大きい小規模高校のあり方について教育長の所見は。また、中学卒業生数がさらに減少すると見込まれる中、大幅な学級減を行うには生徒や保護者等のニーズで見極めを行うべきだが、どのように募集学級計画を策定するのか。

■答弁／県立高校では生徒の希望と適性に応じ多様な選択可能な教育提供が求められ、チャレンジできる魅力と活力ある学校づくりを進め、生徒・保護者のニーズや生徒数の変動を踏まえ「県立高校の将来構想」が示す「5つの高校のタイプ」を準備が整い次第に順次設置。その際、望ましい学校規模を考慮し、地域コミュニティにおける役割に配慮。教育の質的向上と学校活性化を検討する必要がある。小規模校も地元の提案を踏まえ、学校特色化の取組を進め、教育システムの研究と地域状況も見極め検討を進める。募集学級数は、小中学校在籍生徒数や中学生の進路希望、各高校の入学状況、地域の生徒流入状況等に加え、地域コミュニティにおける役割や学校規模に配慮し、高校教育に対する社会の要請や県の課題に留意し募集学級計画策定を進めたい。

◎一大／国の給付型奨学金は、各学校に募集要項等が配布され平成30年度本格実施に向け制度適用がスタート。知事は2月議会で「国制度を踏まえ、県の給付型奨学金の制度設計を進める」と答弁。国制度への評価と、また本県に配分された推薦枠総数と県給付型奨学金の対象者や給付人数。県の制度設計の進め方は。

■答弁／全学校に推薦枠が配分され制度運用開始は喜ばしい。各学校から推薦でき大学進学に偏ることなく多様な進路に配慮され評価できる。一方で、財源確保の課題等から推薦枠不足も生じることが懸念され、予約採用で家計急変世帯に対応できない課題もある。本県への日本学生支援機構からの推薦枠総数は397人で、7月下旬には推薦者が確定予定。県給付型奨学金の制度検討は、福祉関係、産業界や大学等の研究者、外部有識者等の意見を頂くため、第1回給付型奨学金制度検討会を開催。今後は、国制度の各学校における推薦人数等の実態調査や、高校生がいる家庭の経済状況や進路選択等の調査を行い、検討会の意見を踏まえ9月には制度素案をまとめる予定。その後、県議会等からの意見をいただき12月には制度案を示したい。